

2026年4月15日

トラディショナル型サーチファンド 原陽祐合同会社へ出資

－ 挑戦を応援し、“意志あるところに道を拓く” －

日本プライベートエクイティ株式会社

URL: <https://www.private-equity.co.jp>

日本プライベートエクイティ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 法田真一、以下、「JPE」)は、“トラディショナル型サーチファンド”の原陽祐合同会社(本社:東京都豊島区、代表:原陽祐氏。以下、「原陽祐LLC」)に出資しました。

原陽祐LLCは、“サーチャー”となる原陽祐氏が、国内外の投資家からサーチ活動に必要な資金を調達して設立した“トラディショナル型サーチファンド”です。

JPEでは、独立・中立系のプライベートエクイティファンドとして26年にわたり、“中小企業向け事業承継ファンド”の組成・運用に携わってきた経験を踏まえ、今回、志を同じくする、原陽祐LLCに出資、その活動を応援することで、日本のトラディショナル型サーチファンドの活動が活発化し、中小・小規模企業の事業承継という課題解決へとつながっていくことを目指します。

1. 本件概要

中小企業の事業承継問題の解決策の1つである“サーチファンド”は、その運用形態により、“アクセラレーター型”と“トラディショナル型”の2つに分けられます。

原陽祐LLCは、原氏自らが投資家を募り、日本国内で後継者不在に悩む企業を“サーチ”し、株式を譲り受け、自らが経営者となって企業価値向上に努める、“トラディショナル型サーチファンド”です。

原陽祐氏は、日本最大の石油・天然ガス開発企業の国際石油開発帝石株式会社(現・株式会社INPEX)での国内外におけるビジネス経験や、家業の中堅企業で経営幹部として現場改革に携わるなどの実務経験を積み上げてきました。こうした経験を礎に、“次世代の経営者として日本の中小企業を元気にしたい”という志をサーチファンドを通じて実現するため、JPEを含む国内の投資家(18の法人と個人)からの出資を得て、原陽祐LLCを設立するに至っています。

JPEでは、2022年以降、“トラディショナル型サーチファンド”へ出資し、その活動を“応援”していますが、本件は、原氏のグローバルかつローカルな経験に基づく“考動”力、実行力、人間力を高く評価して出資を決めたものです。

JPEによる、トラディショナル型サーチファンドへの出資は、本件が4組目の出資となりますが、引き続き、“サーチャー”として経営者を目指す個人が事業承継の新たな担い手となって活躍し、中小・小規模企業の存続と発展へとつながっていくことを期待して、その志と夢を“応援”します。

2. 原陽祐LLCについて

原氏は、1989年生まれの37歳。2012年、日本最大のガス・石油開発企業である、株式会社INPEXで、中東・ユーラシア・南米・アフリカ地域を担当、海外プロジェクトの経理・税務業務に従事した他、ロンドン駐在時には多国籍チームの一員となり、財務・経理のプロフェッショナルとして業務に取り組んできました。

その後、2022年に、IE Business School に留学、在籍時には、起業家育成プログラム「Venture Lab」も経験する等、国際色豊かな環境下で、経営戦略やアントレプレナーシップ等を体系的に学ぶことができました。

MBA取得後は、親族が経営する中小企業の株式会社丸金(本社:東京都、鶏卵卸売)で、DXや人事制度改革、新卒採用をはじめ、現場改革による企業価値向上を実現してきました。

原氏は、MBA留学で学びと刺激を得るなかで、日本の中小企業の事業承継への問題意識を確たるものとし、『次世代の経営者として日本の中小企業を元気にしたい』という志、『自分のこれまでの経験を最大限に活かしながら、より社会にとって良いことを成し遂げたい』という強い思いを持つに至りました。そのためには、“サーチファンド”として行動を起こすべきと確信し、自らが経営者となって引き継ぎ、共に新たな価値を創り出していく企業と出会うため、日々奔走しています。

3. JPEとして出資・“応援”する背景と意義

“事業承継ファンド”の仕事である、「投資家募集」、「案件発掘」、「投資実行」、「経営」、「企業価値の向上」、「EXIT(出口)」は、その一つひとつがどれも容易なものではありませんが、そのすべてを成し遂げて初めて、“ファンドの仕事”が成り立ちます。

JPEでは、こうした“ファンドの仕事”を通して、26年にわたり、日本の中小・小規模企業の事業承継を“資本”と“経営”の両面から支援し、その継承と発展を実現してきました。しかし、それは、中小企業を対象とした“小さなファンド”でなくてあり続けなくてはならないことの限界やファンドという仕事の難しさや大変さを痛感しながらの26年でもありました。

そうした経験からも、今後、日本の中小企業の事業承継問題の解決には、ファンドという機能を活用して“事業承継”に挑戦する“個人”＝“サーチャー”が、重要な役割を担うようになって考えています。特に、“トラディショナル型サーチファンド”のように、サーチャー個人が自ら資金を集め、他人から預かったお金の“重さ”を身をもって感じたうえでスタートラインに立ったのであれば、“志”を同じくして、事業承継と企業経営に取り組んでいく仲間であると考えています。

よって、JPEでは、出資者であるとともに、共に挑戦を続ける仲間として、サーチャー本人の声に応じて、つかず離れず“応援”することが、その役割であり、使命と考えています。

今後も、“トラディショナル型サーチファンド”の“サーチャー”が、投資先企業の社員と一緒に“経営者”へと進化する過程を応援し、一人でも多くの“真の経営者”が誕生するしくみを日本に根付かせることを目指します。

4. “トラディショナル型”サーチファンドについて

“サーチファンド”とは、1984年に米・スタンフォード大学で生まれ、世界に広まった、ファンドの投資モデルの一つで、サーチャー(経営者を目指す個人)が、投資家(ファンドや個人投資家等)から、買収候補先企業をサーチする活動費用と買収資金を調達し、買収後は経営者となって企業価値の向上を図り、キャピタルゲインを獲得し、投資家に収益を還元するというサイクルで成り立っています。これまでに世界中で700を超える“トラディショナル型サーチファンド”が立ち上がり、「Entrepreneurship through Acquisition」(買収を通じた起業)というキャリアを志した若者たちによって運用されています。

日本においては、2018年に、事業承継の新しい形として、“サーチファンド”という投資形態が初めて持ち込まれ、嶋津紀子氏が代表を務める「株式会社 Japan Search Fund Accelerator (JaSFA)」が、その先駆けとなりました。以降、中小企業の事業承継問題を解決する手段の一つとして、“サーチファンド”の役割に期待が高まり、国内でもサーチファンドの設立や活用実績が全国に広がり、投資の実績も徐々に積み上がりつつあります。

2025年には、“日本のサーチファンドエコシステムの発展に貢献し、社会に新たな価値を生み出す”ことを目指して、一般社団法人日本サーチファンド協会(SFAJ)が立ち上げられるなど、志ある起業家がサーチファンドを通じて中小企業の承継と成長に挑戦できる環境を育み、起業家・投資家・支援者がつながり、学びあう場も形成されつつあります。

【 本件に関するお問い合わせ先 】

日本プライベートエクイティ株式会社

東京都千代田区神田三崎町2丁目15番6号 K-STAGE 5F

Tel:03-3238-1726 Mail:info@private-equity.co.jp 担当: 投資企画部

□ 日本プライベートエクイティ株式会社 (JPE) <https://www.private-equity.co.jp/>

本社所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目15番6号 K-STAGE 5F
設立	2000年10月24日
資本金	6,000万円
代表者	代表取締役社長 法田 真一
事業内容	中堅・中小・小規模企業の事業承継や事業再編を対象としたファンドの運営、コンサルティング

以上